

2020年 12/9 日経

私たちの事業承継

東急田園調布駅前和菓子店「田園調布あけぼの」を構えるあけぼの菓子舗(東京・大田)は、同地域の開発が始まった直後の1932年創業の老舗だ。自家製のおんを「使う素材にこだわった和菓子を手ごろな価格で販売し、地元で愛される人気店だ。

2016年11月、店舗併設の工場で展示会用の菓子作りを精を出していた内田吉昭工場長(当時50)に、横地英夫社長(同故人)が「社長をやってくれないか」と切り出した。思わぬ話に内田氏は手は止まった。

創業一族の3代目として社長を継いだ横地次郎氏は15年5月に47歳の若さで死去、2代目の英夫氏が急きょ復帰し店を切り盛りしていた。内田氏は「少し考えさせてくだ

「あけぼの菓子舗」 横地英夫さん ▶▶ 内田吉昭さん



内田社長は横地前社長と資産の承継策を周到に練り上げた

さい」とその場を引き取ったが、横地社長は数日後「家族会議の結果、身内に継ぐ者はいない」と説得。内田氏は「この店を続けられるようにしたい」と引き受けた。

承継で課題となったのは、会社と創業者一族の権利が絡み合う資産の承継だ。同社の店舗所有者は横地氏で同社が家賃を横地氏に支払っていた。社長から同社への多額の貸付金もあった。民間コンサルタントに解決策を依頼、事業に必要なヒト、モノ、カネの権限を内田氏に譲る必要があるとの指摘を受けた。

半年をかけ練り上げた承継策は、会社が横地氏から店舗を購入、横地氏の同社への貸付金と同氏

資産引き継ぎ、念入りに

の株式は、横地氏が亡くなった後内田氏に贈与する「死因贈与契約」を結ぶという内容だ。

資産の承継が絡むため、内田氏の家族は敏感だった。夫人が念のため東京都中小企業振興公社、東京商工会議所の窓口にも相談し、引き継ぎに問題がないか確認した。そのうえで17年8月、内田氏が社長に就任、横地氏は会長に退いた。

内田氏は洋菓子店勤務の経験がある夫人や中小企業診断士の助言で収益向上に取り組んだ。収益が低迷した支店を閉め本店内に経営資源を集中、ムダなリース品や保険を解約し品ぞろえや陳列、飲食コーナーも見直した。

20年10月に亡くなった横地氏は生前「やりたくてもできなかったことをよくやってくれた」と評価していたという。

コロナ禍でも店の月間売上高は前年を上回る月もある。それでも「改善するところはキリがない」と気を引き締めている。(一丸忠晴)

都知事、脱ガソリン車表明 看板政策で攻めの一手

東京都の小池百合子知事は8日、都内での新車販売を2030年までに「100%非ガソリン化」する新目標を開会中の都議会定例会で表明した。

世界的に脱ガソリン車の動きが加速するなか、環境政策を看板に掲げる小池氏は攻めの一手を打った。

小池氏が30年までに電気自動車などの販売比率を50%とする目標を強化した背景にあるのは、世界の急速な動きだ。例えば英国は30年までにガソリン車とディーゼル車の販売を禁止すると表明。小池氏は「世界の動きは極めて速い」とみて、世界の潮流に遅れてはならないと判断した。小池氏は11月30日の都議会定例会の所信表明で「都内を走るすべての自動車のゼロエミッション化を早期に実現していかなければならない」と述べていた。

小池氏は国会議員の時に環境相を務め、ノーネクタイなど軽装で過ごす対策に取り組む都市ネットワーク「クールビズ」を始める

など環境政策に力を入れた。現在は気候変動対策に取り組む都市ネットワーク「クールビズ」を始める

候先導グループ(C40)の副議長を務める。Cは3日の運営委員会「対策の機運を世界的に高めていく」と表明。上ったなしの危機に立ちかうため、東京発で脱ガソリン車の加速を表明たとみられる。

都医師会「このままでは赤」

東京都医師会の猪口正孝副会長は8日の記者会見で、都内での新型コロナウイルスの感染者数増加について、現在の状況が続くことが示す医療提供体制の警戒レベルが最高水準になるとの見解を示した。猪口氏は「このままいけば確実に赤になる状況だ。赤にしない方法はたった一つで、みなさんが感染を広げないことだ」と述べた。

都は都内の感染状況を4段階の警戒レベルのうち最も高い「感染が拡大している」に設定している。医療提供体制への評価は現在、上から2番目の「体制強化が必要だ」

東京都医師会の猪口正孝副会長は8日の記者会見で、都内での新型コロナウイルスの感染者数増加について、現在の状況が続くことが示す医療提供体制の警戒レベルが最高水準になるとの見解を示した。猪口氏は「このままいけば確実に赤になる状況だ。赤にしない方法はたった一つで、みなさんが感染を広げないことだ」と述べた。

都は都内の感染状況を4段階の警戒レベルのうち最も高い「感染が拡大している」に設定している。医療提供体制への評価は現在、上から2番目の「体制強化が必要だ」

時短要請「応じ」

飲食店支援のシンクロ「わからない」が14%、フードは自治体の営業時間短縮要請に対する全国の飲食店の意向調査をまとめた。年末にかけて要請が出た場合に「応じ」とした店は79%だった。

調査は11月25〜27日、全国の飲食店の経営者402人にインターネットで実施した。回

飲食店支援のシンクロ「わからない」が14%、フードは自治体の営業時間短縮要請に対する全国の飲食店の意向調査をまとめた。年末にかけて要請が出た場合に「応じ」とした店は79%だった。

調査は11月25〜27日、全国の飲食店の経営者402人にインターネットで実施した。回

東京